

とめ市議会 だより

第85号

2025年12月1日発行



- タイトル：「また明日も」
- 作 者：飛鳥未来きずな高等学校登米本校
2年 佐藤 仁美
- ジャンル：デジタル画

目 次

令和6年度お金の使い道	2
総括質疑	3
ズームアップ（補正予算）	6
委員会活動報告	7
一般質問	10
表紙について	16

7つの重点施策について

問 7つの重点施策の成果と課題をどう受け止めているのか。

答 6年度決算の成果について、第二次登米市総合計画の実施状況（基本政策）をもとに評価すると、「人口減少対策」については、本計画における重点戦略に位置付け、出生数や平均寿命の延伸、雇用の創出数などを、取組の指針指標としており、これらを総合した7年度目標に対する6年度までの達成率は85・6％となっている。「産業振興」については、地域資源を活かし魅力ある元気な産業を「つくる」まちづくりに位置付け、農林業、起業・創業、商工業・観光分野で、各種指標を設けており、達成率は82・6％となっている。

「地域医療の充実」「健康なまちづくり」については、安全安心な暮らしが支える笑顔で健康に「いきる」まちづくりに位置付け、健康医療分野の各種指標において、達成率は99・6％となっている。

「教育振興」については、生きる力と創造力を養い、自ら学び人が「そだつ」まちづくりに位置付け、子どもの分野の各種指標において、達成率は81・7％となっている。

「安全安心に暮らせるまちづくり」については、安全安心な暮らしが支える笑顔で健康に「いきる」まちづくりと、自然と生活環境が調和し、人が快適に「くらす」まちづくりに位置付けている。「いきる」まちづくりにおける、防災、安全の分野の各種指標での達成率は79・2％となっており、「くらす」まちづくりにおける、環境、循環型社会、土地利用、社会基盤の分野の各種指標での達成率は80・8％となっている。

「効率的な行財政運営」については、市民と行政が「ともに」創る協働によるまちづくりに位置付け、行財政運営の分野で各種指標を設け、達成率は98・6％となっている。全体の総括としては、7年度目標に対する6年度までの達成率は、概ね80％以上の進捗となっているものの、指標達成の取組と未達成の取組が

混在していることから、必ずしも満足のいく状況ではない。

一例を挙げると、子育て支援の充実では、認定こども園などの整備により、指標としている保育所待機児童数ゼロを達成している。市民の皆様が安心して子どもを産み育てることができる環境を整備することで、人口減少対策に資する取組であったものと捉えている。

行財政運営の分野として、効率的な行財政運営の推進では、電子申請利用状況が、7年度目標47件に対し、6年度で45件となっている。行政サービスの向上が図られる取組であることを広く市民に周知し、引き続き電子申請の推進を強化することが必要である。

その他の分野においても、6年度時点で目標達成に至っていない取組もあることから、これらの要因を検証し改善策を施すことで、本市の将来像「あふれる笑顔 豊かな自然 住みたいまち とめ」の実現に向けて、引き続き取組を推進していく。

登米市老人保健施設事業会計について

問 資金不足額の状況において、令和3年度から単年度資金収支がマイナスに転じたが、5年度にその金額は303万8千円まで改善した。6年度は、どのような危機感をもって経営に臨んだか。

答 6年度は資金不足を発生させないよう危機感を持って経営に臨んだ。居宅介護支援事業所などとの連携を図り利用者受け入れ増加に取組んできた。

問 当初予算では7281万2千円の赤字予想であった。損失を膨らませない工夫を、どう行ったのか。

答 利用者の積極的な受け入れと、より高い介護報酬の算定要件を満たす取組を実施した。

問 他会計繰入で経営を支えなければならぬ実情は、企業会計として適切なのか。

答 一般会計からの繰入金は約4300万円であり、国の繰出金通知基準を超えている。基準外繰入が生じている現状は適切とは言えないが、

介護サービスの提供体制の確保のために必要な繰入であったと捉えている。

問 職員給与と費対事業収益比率77・8％、および入所利用率85・2％の結果を踏まえ、民間施設との乖離をどうとらえているのか。

答 独立行政法人福祉医療機構による職員給与比率は61・9％であり、本市が15・9ポイント高い状況であり、事業収益のさらなる確保が必要であると捉えている。

入所利用率については民間施設では公表値で90・5％であり、本市より5・3ポイント高い状況であり、利用率向上に取組んでいく。



スマイルとよさと

認定第10号 令和6年度登米市老人保健施設事業会計決算認定

賛成討論

豊里老人保健施設「スマイルとよさと」は、市民の医療と介護を支える重要な施設である。一方、企業会計として独立採算を求められる中で、経営が厳しい状況にあることが委員会の審査でも明らかとなった。委員会ではその点を重く受け止め、慎重に審査を行ったところである。

その結果、病院管理者からは経営改善に向け、外部コンサルタントの導入や経営効率化、市民病院との連携強化などの方針が示された。決算認定は会計処理の適正さを判断するものであり、経営の将来性を否定する場ではない。むしろ、現状の課題を踏まえた上で、改善への努力を支援するためにも認定すべきと考える。

今後は、経営の透明性を高め、市民に信頼される施設運営を推進していくことが求められる。議会としても、「スマイルとよさと」が高齢者の安心につながるよう、引き続き注視し、必要な提言を行ってまいりたい。

反対討論

「スマイルとよさと」は、介護が必要となった高齢者が住み慣れた地域で暮らし続ける支援を継続的に担っている。6年度事業では現場職員の努力により市発足以来最高の4億3千万円の事業収益を上げたものの、9008万円の事業損失を計上し資金不足が現実になった。

原因は、報酬が公定価格である一方、人件費は人事院の影響を受けるという「システムの問題」にあり、現在の事業会計の下、結果を求めるのは「現場に責任を押し付ける」に等しい。議会は決算結果を基に施策決定者としての役目を果たすべきである。

今後も高齢者人口の増加予測から、「スマイルとよさと」は必要である。持続可能なサービスへの転換が求められる。これは現場の責任ではなく、無理な枠組みのまま是正しなかった地方自治決定者たるわれわれ議会の責任だ。決算内容は現状がミスマッチであることを明確に示しており、将来を見据えた検討に着手するため、老健事業会計決算は不認定とすべきだ。

●審議結果

議員氏名 議案名	採決結果																								賛成	反対	議決結果
	1 杵 渕 政 博	2 伊 藤 拓 哉	3 田 村 啓 峻	4 及 川 圭 助	5 浅 田 琢 哉	6 遠 藤 眞 理 子	7 伊 藤 善 博	8 鈴 木 実	9 首 藤 忠 則	10 曾 根 充 敏	11 佐 々 木 好 博	12 須 藤 幸 喜	13 岩 渕 正 弘	14 佐 藤 千 賀 子	15 浅 野 敬	16 熊 谷 和 弘	17 佐 々 木 幸 一	18 氏 家 英 人	19 工 藤 淳 子	20 武 田 節 夫	21 關 孝	22 岩 淵 正 宏	23 日 下 俊	24 中 澤 宏			
認定第10号 令和6年度登米市老人保健施設 事業会計決算認定	○	×	○	×	○	○	○	○	×	×	×	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	退	○	○	議長 15	7	認定

※採決結果欄 ○は賛成、(×)は反対または賛成しなかったもの、(退)は退席

条例の一部改正

※ 議 案 第 6 7 号 登米市議会議員及び登米市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例
・公職選挙法施行令の一部が改正されたことに伴い、選挙運動用ピラの作成に要する経費等の公費負担に係る限度額を引き上げるため改正するもの。

※ 議 案 第 6 8 号 登米市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例
・異常な自然現象や大規模な事故等による重大な災害現場において、緊急消防援助隊等として被災地に派遣され活動する消防職員に対して、特殊勤務手当（消防業務手当）を支給するため改正するもの。

※ 議 案 第 6 9 号 登米市高齢者、障害者等の移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
・高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令の一部改正に伴い、改正するもの。

※ 議 案 第 7 0 号 登米市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例
・基幹業務システムに実装される住登外者宛名番号管理機能を利用する事務を個人番号の独自利用事務として定めるため、改正するもの。

ズームアップ

9月定期議会で話し合ったこと

令和7年定例会9月定期議会は9月9日～10月14日までの36日間開会され、議案40件を審議し、すべて原案のとおり可決しました。

■ 補正予算

議案第61号 令和7年度一般会計補正予算（第4号）から 議案第74号 令和7年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）まで



一般会計では、歳入歳出それぞれに7億6455万円を追加し、予算の総額を513億1802万円としました。また、財源が全額国庫支出金である、電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金事業費の定額減税補足給付金（不足額給付）事業に要する経費として3億8685万円の専決処分の報告を受けました。

主な補正内容は下記のとおりです。

・医療費助成オンライン資格確認事業

国では、マイナンバーカード（マイナ保険証）1枚で医療機関・薬局を利用できる環境づくりを推進していることから、本市の公費負担医療費助成（更生医療等）及び地方単独医療費助成（障害者医療費助成等）の受給資格情報について、マイナンバーカードによるオンライン資格確認が可能となるよう国庫補助事業を活用してシステム改修を行うもの。

（440万円）

・上ノ台遺跡等発掘調査業務

令和8年度から令和13年度までに予定されている、迫町北方古宿地区の農地整備事業区域内に埋蔵文化財包蔵地があることから、区画整理事業による遺跡への影響を確認するため発掘調査を行うもの。

（358万円）

・経営改善推進事業（病院事業会計）

物価や賃金の上昇に伴う経費等の増加により、公立病院の経営状況は悪化している。病院事業の経営改善の促進と資金繰りを支援するため、経営改善実行計画を策定し、収支の改善に取り組む公立病院に対して、経営改善による効果額の範囲内で活用できる資金手当のための地方債が新たに創設されたことから、収支の改善を図るため当該病院事業債を活用するもの。

（▲3億円）

こんな質疑がありました

Q オンライン資格確認導入によって、市民や医療機関にどのような効果や利便性の向上が見込まれるのか。

A 各種医療費助成の受給者証を持参する手間が軽減され、紛失・持参忘れによる再来院などを防止できる。

Q 上ノ台貝塚などの歴史的・学術的意義を本市ではどのように捉えているか。

A 上ノ台遺跡は約7,000年前の遺跡で土器や石器、自然遺物などが出土している。調査により、新たな遺構や遺物が発見された場合は、現地説明会や歴史博物館で公開し、文化財に触れる機会を提供していく。

Q 農地整備事業に伴う発掘調査とのことだが、宮城県と業務委託契約の内容は。

A 古宿地区区画整理事業に伴い、上ノ台遺跡と貝塚の発掘調査の確認のため、文化財保護法に基づき、県から委託を受けて市が調査実施する。

Q 経営改善推進事業で何を見直し検討するか。

A 医療経営コンサルタント事業者から支援を受けながら、収入増加や収入確保などの取組みを進める。

総務企画常任委員会活動報告

現地調査

更新する消防車両及び装備品の現状把握

（7月11日）
市の車両更新計画に基づき、更新予定の消防ポンプ自動車CD-1型は、7年3月末現在で走行距離15万2千kmを超え、総回転時間は9千時間に達し、導入から16年が経過している。

この消防ポンプ自動車は、小型タイプで機動性を重視した車両であり、三陸縦貫自動車道など水源確保が難しい場所や、車両火災の消火活動をはじめ多種多様な火災に適用する「圧縮空気泡消火システム」を装備しており、水の15～20倍の消火効果が得られる特殊車両である。

調査では、実際に車両を確認し外観や装備品の状態、使用方法や一般的なメンテナンスを含め点検状況など確認を行った。

質疑では、見積りが高額だと指摘に対し、物価と人件費の高騰や緊急援助隊の登録車両への国の補助金が減額になった旨の説明があった。ま



人工衛星を活用した水道管路の漏水調査業務

（8月6日）
昨年度実施された宮城県および福島県の市町村など12の水道事業体が共同で発注を行った人工衛星を活用した調

査の結果に関して、説明を受けた。
*調査内容は市議会だより第83号6ページの委員会報告に掲載

解析結果によると、市内全域を半径100mで区切り、漏水可能エリアが369ヶ所検出され、それを基に弁栓音聴、戸別音聴、路面音聴などの漏水確認調査を行ったところ、83ヶ所の漏水を発見し、22・5%の的中率との報告であった。

昨年度は、369ヶ所すべてを網羅的に調査したが、今年度においては、*上水道有収率の低い地域のエリアに絞り重点的に調査することで、より効率的な漏水調査を行っていく方針である。

今回の人工衛星を活用した漏水調査は未定であるが、技術革新が見込まれる分野でもあり、他自治体における実施事例などについて引き続き情報収集を継続していくとのことであった。

委員会としても、上水道有収率の向上を期待するとともに、費用対効果に関しても引き続き調査していく。

*上水道有収率：市内に送り出す給水量に対して、市の収入として計上される水量の割合

第三次登米市総合計画（案） 所管事務調査での主な質疑内容

【まちづくり推進部】

問 公共交通年間利用回数の現状値3・98回から17年度の目標4・68回は不可能に近い数字ではないか。

答 公共交通形態ごとではなく全体で達成する目標である。利用者目標値を予想人口で割った数値であり、コロナ禍前の水準まで回復させることを目標としたもの。

問 移住者の目標人数をどうやって達成するのか。

答 現在の目標に対し、概ね順調に推移していることから、事業実績を基に設定した。移住者同士の交流を広げ、更なる移住者を呼びかけ作りを行っていく。

【総務部】

問 「公共施設の適正な管理の推進」における目標の25%削減に向けて、どう進めていく考えか。

答 小中学校再編後の廃校舎の利活用方針に基づきつつ、施設の状況によっては除却も視野に入れ取組んでいきたい。

【消防本部】

問 住宅用火災警報器適正設置率の17年目標を100%としているが、現実的でないのではないか。

答 チラシの配布や周知方法を工夫しながら、最終的には100%を目指したい。

【上下水道部】

問 上水道有収率は、平成30年をピークに減少している。10年間で90%まで引き上げるとのことだが手法が見えない。

答 人口衛星やAIなどを活用した調査や漏水多発路線の解消により、効率的な漏水対策に取り組んでいく。

教育民生常任委員会活動報告

現地調査

旧善王寺小学校保管の民俗資料

(7月16日)
民俗資料は、各町域にて収集を行い、資料館や倉庫などで保管されていた。しかし施設の老朽化に伴い、南方歴史民俗資料館所蔵以外の民俗資料を平成26年度に旧善王寺小学校へ搬入し保管している。その状況などを確認するため現地調査を実施した。



同校には、地域住民から寄贈された農耕具や生活用具、教育資料など貴重な地域遺産が保管されているが、資料の一部には経年劣化が見られる

上、乱雑に収納されている部分もあった。今後、適切な保存環境やデジタル化による保管など保全が課題であり、将来世代に継承していくためには、市と地域が連携し、保存および活用体制の構築を図る必要がある。

放課後遊びプロジェクト

同日、佐沼小学校で行っている「放課後遊びプロジェクト」を現地調査した。このプロジェクトは、地域と学校・子どもたちの関わり、つながりを深める事業として、月1回、放課後の佐沼小学校を開放して、学校運営協議会が主体となり地域交流を



図っている。10種類以上の遊び・体験メニューを「達人」と称した地域の方々が提供していた。

学校側からの説明では、『地域の方々の熱意が素晴らしい、不登校児童が多い学校の手助けになる活動』と話された。また一方で、保護者やボランティアが200人を超える遊び・体験メニューへの振り分けや調整といった準備、実行委員の負担などの課題もあったが、理解が深まるにつれ少しずつ関わる人数が増えてきたとの説明も受けた。

今後「学校と地域がつながる」をテーマに、地域全体で子どもの成長を支えていく仕組みづくりの一つとして、全体的な取組となるよう広がり期待したい。



産業建設常任委員会活動報告

現地調査

登米市就職ガイダンス

(7月1日)
就職ガイダンスには、自衛隊や宮城県警も含め46の市内企業・事業所が参加し、それぞれの企業の特徴や強みなど、自社PRを行っていた。各ブースに多くの参加者があり、企業への関心度の高さが伺われた。また、福祉関係企業にも多くの関心が寄せられており、高齢社会を迎えた現状の中、心強く感じた。



本事業は、来場者が実際に働く社員から直接声を聞くことができ、企業側からすれば、自社の強みをアピールできる貴重な機会である。今後は、より多くの学生と企業の参加を期待したい。

国際リニアコライダー（ILC）公開講演会

(7月17日)

※ ILCが東北で実現した場合、地域社会に多面的な好影響が期待される。世界中の研究者が集うことで国際的な定住人口の増加が見込まれ、地域の多文化・異文化共生が進む。教育分野では科学技術への関心が高まり、次世代育成に資する学習機会が拡充される。観光需要も期待され、地域経済の活性化を促すものと思われる。関連施設の整備に伴ってインフラの高度化が進み、建設・運用に伴う雇用創出と産業集積も考えられる。ILCは単なる科学施設ではなく、東北を未来志向の国際的な地域へと変貌させる起爆剤となり得る可能性があるが、本市としても引き続きこの取組を推進していくことが大切である。



現地調査

長沼川河川改修事業について

(7月31日)

長沼ダムや長沼川の河川改修の状況を確認するため、現地調査を実施。

迫町中心部や大網地区では、長年内水被害が課題で、農業用水の排水や雨水流入により水量が限界を超える状況が続いていた。

川の拡張、遊水池整備、排水機場設置などの対策が進み、改善されつつあることを確認した。今後は、遊水池整備や川底の土砂を取り除く浚渫工事も予定され、市民が安心して暮らせる地域づくりが進められている。

本委員会としても、執行部とともに宮城県に対して事業の早期完了を要望していくことを検討していきたい。



第三次登米市総合計画（案） 所管事務調査での主な質疑内容

【医療局】

問 経営形態の見直しの時期はいづごろか。

答 市長の所信表明で8年度に方向性を示すとしていることから、それに向けて取組んでいる。

問 計画の中で、老健施設が全くふれられていないが、方向性があるてもよいのではないか。

答 老健施設については、この地域医療の項目になるかどうかも含め、どういう形で入れられるかを考えたい。

問 医療局として、これまでの10年間でできたことは何か。

答 地域医療の充実として、施策を6項目掲げており、適切な入院と治療を行うシステムは、かなり確立されていると認識している。

【市民生活部】

問 生活保護率は減少傾向だが、生活保護の受給割合は増加傾向にあるとはどういうことか。

答 人口全体における割合の減であり、高齢者・単身世帯の受給割合は増加傾向にあるためそのような表現である。

問 各種審議会などへの女性

委員の割合を高めるという部分で、同じ方がいくつもの委員を兼務するようでは本末転倒ではないか。

答 特定の個人の負担が増加しないことは大切な考え方だと考えている。

問 環境保全とゼロカーボンシティ・循環型社会形成の推進では、太陽光発電システムの設置件数目標値があるが、これは田畑（野建）に設置するものも含まれるのか。

答 国の統計による10キロワット未満の小規模発電であり、主に屋根置き設置件数である。

【教育部】

問 幼稚園と保育所の交流を実施していくとされているが、これは新たな取組か。また、対象は先生方と子どもどちらなのか。

答 今年から実施している。対象は先生方である。

問 不登校児童について外部機関との連携を一層強化とあるが外部機関とは。

答 児童相談所や子育て家庭教育センター、民間のフリースクール、NPO団体などである。

第三次登米市総合計画（案） 所管事務調査での主な質疑内容

【産業経済部】

問 買い物難民の課題が深刻化する中で、市民バスで物品輸送や移動販売も計画に盛り込めないか。

答 市民バスでの物品輸送は、貨客混載の運営となり困難。買い物難民の解消は、『第二次商工観光振興計画』の中で、関係機関と連携し、検討していく。

問 農業の地域計画は10年後の利用を想定するが、具体性や進め方に不安がある。構想を練るべきではないか。

答 地域計画で目標地図に担い手を明記し、豊里モデル地区で協議している。農地集約へアプリ活用も検討中である。

問 間伐材のチップ化は設備が外部頼りであることから、本市で賄えないか。

答 間伐材は住宅・農業・公共施設で熱利用している。チップ工場は検討中だが、現行価格では採算が困難である。発電は効率・燃料量から難しく、2千kW規模で年2万m³が必要である。木質バイオ

マスは熱利用を基本方針とし、『第三次地球温暖化対策計画』に明記していく。

【建設部】

問 自然災害を減らすために、様々な取組をしていくとの説明があった。現状の危険度を市民に示し、年度目標で減災を可視化し達成度を分かる形にすべきではないか。

答 現状の危険度の提示、年度目標の設定など、全体的な分かりやすい形での掲示の方法については、まちづくり推進課と情報共有の上、整理する。

問 公営住宅の適正管理に関する改修や集約の進捗状況について、現状は。

答 公営住宅及び定住促進住宅は長寿命化計画に基づき改修を実施している。今年度は米山山吉田、豊里定住促進住宅2号棟で外壁等改修工事を計画している。集約は迫大網のみ完了している。他地区は現在未定である。

9月定期議会一般質問

17人の議員が 市政に対する一般質問を行いました。

一般質問は、議員の調査研究活動や、住民の声、自身の考え方をもとに、市政全般にわたって市長などの方針を問うものです。

問 有害鳥獣駆除した個体処理は 処設処分や焼却



佐々木好博 議員

問 駆除した個体処理のほとんどは埋設処理となっているが、ハンターはその埋設場所などの処理に苦慮している。その対策が必要ではないか。

答 現在クリーンセンターで焼却処理を実施しているが、処理能力に問題は無いが、運搬にかかる労力や手間などから進まないのが現状だ。

問 焼却処分が進まないのはコストと手間の問題からであり、捕獲費と処理運搬費を分けて考える必要があるのではないか。

答 県の試算などから現在の捕獲費と運搬費を合わせた金額としているが、現状ではクリーンセンターまでの運搬の手間などから焼却処分が進まないという認識はある。今後課題として検討していく。

問 消防団員の待遇改善が必要では しっかりと検討



浅田琢哉 議員

問 消防団員に過大な負担をかけている現状から、出勤報酬の見直しなど待遇改善が必要と考えるが、市長の考えは。

答 他自治体の動向を見ながら、国の方針が示された中で、しっかりと検討していく。

問 消防活動が、近年の気候変動により過酷なものとなっている。冬には防寒、夏には猛暑対策として、新たな消防被服支援事業の予定は。

答 令和10年・11年・12年の3か年をかけて、オールシーズン型の活動服にシフトした整備を考えている。

問 厚生労働省から省令として施行された、改正労働安全衛生規則の受け止めは。

答 消防団員の安全管理

問 市民病院の建て替えについて



及川圭助 議員

答 病院事業を改革し、 第一義的に進める

ている。しっかりと自身の思いを職員にも伝えただ中で、協議・検討していく。

問 市民病院の建て替えは、この数か月間新聞を賑わせているのは新庁舎建設だけでなく、病院の建て替えに関する記事は全くない。今回の質問に対する答弁は、アイウエオ順に並べたようなものには私には感じられない。市民の命を守るのは病院が最後の砦だと覚悟し、市長は病院の改善・改革に努めるべきではないか。また、市長は物事にスピーディに取り組む、登米市を変えていく意思のもと市長選挙に出馬したものと捉えており、病院の建て替えこそが登米市民の安全安心な暮らしを営むことにつながるのではないか。

答 現状においては、議員からのご指摘のとおり、もっとスピーディにやらなければならないと感じている。しっかりと自身の思いを職員にも伝えただ中で、協議・検討していく。



登米市民病院

問 パートナシップ制度の導入を



熊谷和弘 議員

答 他自治体の取組を 参考に判断する

導入は、多様性を認め合う社会を目指す重要な取組であると考えている。本市においても導入すべきと考えるが。

答 本市では、だれもが生き生きと暮らせる「登米市男女共同参画推進条例」において、すべての人が性別にかかわらず個人として尊重され、だれもが生き生きと暮らせる男女共同参画社会の実現を目指している。

まずは多様な性について正しい知識と理解を深めていただくよう、広報、啓発活動に努め、県内の他自治体の取組を参考としながら、導入について判断してまいりたい。

項目	内容
1. 目的	男女共同参画の推進を図る
2. 対象	本市に在住する全ての住民
3. 実施期間	令和7年度～令和10年度
4. 実施内容	男女共同参画の推進に関する施策の実施
5. 評価	男女共同参画の推進に関する施策の実施状況の評価

栗原市のパートナーシップ宣誓届

問 夏川ポン・デザールの維持修繕は



岩瀬正弘 議員

答 施設の適切な維持 修繕に努める

地域住民との協議の進捗状況などについて、具体的な市の考えを伺う。

答 橋梁のデザインは、中田町出身の造形作家である佐藤達氏に依頼し、環境造形型アート作品として目を引く芸術的デザインをテーマに監修され、今日まで農村地域のシンボルとしての役割を担って来たところである。「夏川ポン・デザール」を制作された佐藤氏はもとより、関係する地域団体からのご意見もいただきながら、今後、景観機能の回復に向けた改修計画および修繕事業費の確保に向けた取組を含め、施設の適切な維持修繕に努める。



夏川ポン・デザールの現況

問子育て・妊婦支援の施策について

答本市3962億5千万、他市396億の予算措置



伊藤拓哉 議員

問 全国一律の制度に加え、本市が抱える根本的な少子化を解決するには十分とは言えない。

答 条例にも、「子どもは登米市の宝であり、子どもの健やかな成長と子育てを支援することは未来への投資である」と明記。児童手当を含む今後の子育て支援を伺う。

問 市内に分娩施設がなく妊婦は他地域で分娩をしている現状である。妊婦タクシーなど移動支援策の検討状況を伺う。

答 本市の独自支援は、県内の市において一番保育料が一番安価。3歳未満児の保育料は国の基準に引き上げられ、本市は県内一低い65%に設定している。



子供の成長

問 国保税の滞納外国人問題について

答 区別なく、滞納者の縮減に取り組む



首藤忠則 議員

問 国保加入者数の多い上位5カ国の加入者数と加入世帯数等。

答 令和6年度末現在、第1位は中国で加入者数38人、加入世帯数34世帯である。以下、第2位は韓国で27人、25世帯。第3位はフィリピンで21人、21世帯。第4位はインドネシアで11人、11世帯。第5位はミャンマーで3人、3世帯となっている。

問 保険税の滞納者が多い上位5カ国の国名及び国ごとの滞納者数と滞納金額。

答 国名及び国ごとの人数については、個人の特定につながる恐れがあるので、申し上げることは控えてもらうが、令和6年度における外国人の滞納者数は11人で、滞納額の合計は70万



問 市政情報の映像配信ルールを早急に

答 総合的に判断、早い時期に



遠藤真理子 議員

問 説明会などに参加できなかった市民に対して、いつでもどこでも映像で情報を届けることは、大きな市民サービスの二つルールを早急に確立すべきでは。

答 紹介された栗原市の動画配信部分の取組は参考に拝見している。本市でも重要なツールだと認識している。配信内容など総合的に判断し、早い時期にできるよう取組みたい。

問 「協働のまちづくり」を根底に据えたとき、議会との議論を経ても、分庁舎方式で市政運営を行っていきたいと考えか。

答 具体的な検討を進めるためには、客観的なデータ



2025年9月2日 定例記者会見
栗原市長の定例記者会見YouTube動画配信



問 がん検診受診料の見直しを

答 適正な個人負担額を検討していく



工藤淳子 議員

問 5年度以前は、一部を除き無料で検診を行っていたが6年度より有料となっている。7年度は検診料が倍になるのでは、ますます低下するのではないか。市民の健康増進のため、検診受診料を見直すべきではないか。

答 6年度から7年度にかけては途中だが、受診率は下がっている状況は確認している。

問 仙台市では、子宮頸がんや乳がん検診の自己負担金を無料にするクーポン券を発行している。登米市でもできないか。

答 市では、乳がん検診は41歳になる方、子宮がんでは21歳の方に無料クーポン券を配布している。

今後将来にわたって事業を持続させていくため



問 補聴器を求める高齢者が増えているが、高価で経済的負担が多く、利用できないという悩みが出されている。難聴はうつ病や認知症の要因になる。誰もが日常生活や社会で活躍していくうえで補聴器は必需品である。県内では、富谷市、名取市、東松島市、亘理町、大郷町が助成を実施している。本市でも助成制度を実施すべきではないか。

答 今後他自治体の状況や国の研究結果とその動向を踏まえ判断していく。

問 将来の行政コストをせないか

答 不確定要素が多いが検討する



曾根充敏 議員

問 今後の新たな起債に基づく償還金捻出は、財政上どう影響するか。

答 長期財政計画で、9年度の公債費を約46億円と見込んでいる。財政健全化基本指針での目標値を公債費に換算すると、約51億円になるから、5億円程度を地方償還に充てられる。

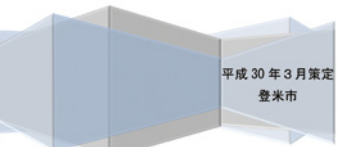
問 建設計画では令和十二年度までに新たな合併特例債発行を約216億円見込む。

答 10年後にどうなるかは示せないものか。将来の行政コストが曖昧だから世の中も曖昧な状況に陥っていると考えるが、大まかなラインが探り出せるかどうか、検討したい。

条例が目指す人権啓発



登米市長期財政計画
平成30年度～平成39年度
(2018～2027)



新たな財政計画を示すべきでは

問 長沼周辺の環境整備並木の再生を

答 効率的な維持管理に向け県と協議



関 孝 議員

問 登米市をより美しく住みよいまちにするために次の課題について伺う。

答 長沼周辺の桜の管理、市道周辺の環境整備が行き届かない状況にある。県との連携により、適正な管理に取り組むべきだ。

問 市道の除草作業について、年2回程度の除草では適切な維持管理は困難な状況にある。桜は鳥や葛が繁茂。県管理の部分ではあるが、長沼の維持管理における県との情報共有が不足しており、効率的な維持管理に向け県と協議していく。

問 都市公園は市民の憩いの場、子供たちの遊び場であるが、環境整備が追いつかない状況である。市民と行政の協働で環境整備を充実していくべき。

答 環境整備の手法につ



地域の皆さんが管理する長沼公園 (迫町大形地区)





お詫びと訂正

とめ市議会だより（84号）の16ページ「教育委員会委員の任命に同意」の氏名の一部に誤りがありました。「佐々木信雄」氏は、正しくは「佐々木伸雄」氏でした。お詫びして訂正いたします。

人 事

監査委員の選任に同意

おの ちしき
小野寺 智 氏

（岩手県一関市花泉町）

表紙の絵について



「また明日も」

登米市の冬を象徴するものとして、ハクガンを選びました。作品を作る上で意識したのは、ハクガン達がどのような思いで友達と泳いでいるのかということです。このハクガン達の泳ぐことに対する楽しい思いと、友達とまだ一緒に泳いでいたいという思いから日没を惜しむように眺めているというイメージで描きました。ハクガンが群れで飛ぶように、空に共に流れる星を描いたのはハクガン達の絆を表しています。また、工夫した点はハクガンの翼の質感です。白だけでなく黄色や肌色を薄く塗って、羽に光が透けているような色合いを試行錯誤して塗りました。冬の澄んだ空のピンク色の夕暮れの美しさと、ハクガンの温かい雰囲気が伝わったら嬉しいです。

飛鳥未来さずな高等学校登米本校 2年 佐藤 仁美

あとがき

街路樹の葉が舞い、冬の気配が日ごとに濃くなってきました。コートをついて出かける頃になると、一年の歩みをふと振り返りたくなります。

今年も市政や地域の課題に向き合いながら、議会活動を通して多くの皆さんと触れ合う機会を賜りました。議会だよりは、そうした対話の記録でもあります。皆さんと議会をつなぐ橋でもあります。

暖かな灯りが恋しい季節、どうぞ心身ともにご

発行責任者

議長 中澤 宏

広報広聴委員会

委員長 浅田 琢哉
副委員長 佐々木好博
委員 曾根 充敏
鈴木 実

伊藤 善博
遠藤真理子
田村 啓峻
伊藤 拓哉
杵渕 政博

議会からのお知らせ 12月定期議会

12月2日（火）開会予定

本会議はインターネット中継でご覧になれます。

なお、ご不明な点などがございましたら議会事務局までお問合せください。

スマホで！



議会中継



facebook